



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 H.U.グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 村上 敦子 TEL 03-5909-3337  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	65,331	2.9	8,580	△29.8	8,455	△29.1	5,587	△33.0
2022年3月期第1四半期	63,492	44.6	12,227	987.5	11,929	—	8,343	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,420百万円 (10.3%) 2022年3月期第1四半期 8,540百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	98.25	98.24
2022年3月期第1四半期	146.30	146.23

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	278,275	146,002	52.4	2,565.64
2022年3月期	286,587	140,178	48.9	2,463.33

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 145,927百万円 2022年3月期 140,106百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,000	△6.9	21,000	△58.4	18,000	△62.0	12,500	△57.8	219.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	57,447,581株	2022年3月期	57,446,657株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	570,018株	2022年3月期	569,941株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	56,877,409株	2022年3月期1Q	57,027,969株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月9日(火)に機関投資家およびアナリスト向けに四半期決算説明会をテレカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

#### ①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国における新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだ一方、ウクライナ情勢等による不透明感やそれに伴う原材料価格の上昇等に注視が必要な状況で推移いたしました。

わが国においては、感染拡大防止策を講じながら経済活動を再活性化させていく中で、一時的には新規感染者数が減少に転じたものの、再び増加の兆しが見え始める等、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、感染者数の増減と連動した各種検査数の変動等、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進すべく、2022年1月よりH.U. Bioness Complexが段階的な稼働を開始いたしました。また、新型コロナウイルス感染症罹患者の早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、PCR検査および高感度抗原定量検査の受託、抗原検査試薬の製造・販売、空港検疫所における高感度抗原定量検査試薬の提供を含めた包括的な検査サポートなど、様々な製品・サービスの提供を継続しております。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は65,331百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。主な増収要因は検査・関連サービス事業におけるがんゲノムを始めとした遺伝子関連検査を含むベース事業の伸長、臨床検査薬事業におけるルミパルス事業の成長および円安による影響です。

利益では、営業利益は8,580百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。主に、臨床検査薬事業において増収に伴う売上総利益の増加および新型コロナウイルス高感度抗原定量検査試薬および迅速抗原検査キットの販売の伸長が増益要因となった一方、検査・関連サービス事業においてH.U. Bioness Complexの稼働に伴う一時費用および減価償却費が増加したこと等が減益要因となりました。

経常利益については、主に営業利益の減少により、8,455百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、主に経常利益の減少により、5,587百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### イ. 検査・関連サービス事業

売上では、がんゲノムを始めとした遺伝子関連検査を含むベース事業の伸長等により増収となりました。なお、新型コロナウイルス関連検査による売上については、前年同四半期並みとなりました。これらの結果、売上高は43,358百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。利益では、H.U. Bioness Complexの稼働に伴う一時費用および減価償却費の増加、ならびに新型コロナウイルス関連検査における診療報酬改定によってPCR検査を中心に利益率が悪化したこと等により、営業利益は1,712百万円（前年同四半期比74.3%減）となりました。

#### ロ. 臨床検査薬事業

売上では、新型コロナウイルス関連製品による売上は減少したものの、国内におけるルミパルス事業が伸長したことに加えて、円安の影響を受けたこと等によって増収となりました。これらの結果、売上高は14,978百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。利益では、増収に伴う売上総利益の増加および新型コロナウイルス高感度抗原定量検査試薬および迅速抗原検査キットの内販が拡大したこと等により、営業利益は7,034百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

#### ハ. ヘルスケア関連サービス事業

売上では、滅菌関連事業における物販の拡大に加えて、在宅・福祉用具事業が伸長した一方、滅菌関連事業における大口顧客との契約を終了したことによって減収となりました。これらの結果、売上高は6,994百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。利益では、人件費および将来成長に向けた先行費用の増加等により、営業利益は440百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

## ②財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,312百万円減少し、278,275百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加2,318百万円および工具、器具及び備品（純額）の増加2,267百万円があった一方、現金及び預金の減少6,762百万円および受取手形、売掛金及び契約資産の減少6,116百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14,136百万円減少し、132,272百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,888百万円があった一方、賞与引当金の減少4,360百万円、未払法人税等の減少4,249百万円、長期借入金の減少3,700百万円および流動負債その他の減少2,972百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,824百万円増加し、146,002百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,587百万円および為替換算調整勘定の増加4,074百万円があった一方、配当金の支払3,602百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、52.4%となりました。

## ③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,752百万円減少し、39,727百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は6,092百万円（前年同四半期5,646百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益8,128百万円および売上債権及び契約資産の減少額6,775百万円があった一方、法人税等の支払額4,453百万円および賞与引当金の減少額4,421百万円があったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7,289百万円（前年同四半期3,437百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,730百万円および無形固定資産の取得による支出1,921百万円があったためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,442百万円（前年同四半期8,023百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額3,579百万円、長期借入金の返済による支出1,811百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出1,052百万円があったためであります。

## （2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,490	39,728
受取手形、売掛金及び契約資産	59,238	53,121
商品及び製品	5,148	5,268
仕掛品	6,605	7,308
原材料及び貯蔵品	7,731	8,438
その他	8,003	9,707
貸倒引当金	△675	△665
流動資産合計	132,542	122,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,227	23,546
工具、器具及び備品(純額)	14,777	17,045
土地	10,488	10,657
その他(純額)	30,026	27,086
有形固定資産合計	76,520	78,336
無形固定資産		
のれん	201	192
顧客関連無形資産	897	914
ソフトウェア	22,250	22,064
その他	11,057	11,197
無形固定資産合計	34,406	34,367
投資その他の資産		
投資有価証券	8,300	8,782
その他	34,861	33,942
貸倒引当金	△165	△175
投資その他の資産合計	42,996	42,549
固定資産合計	153,923	155,253
繰延資産	121	114
資産合計	286,587	278,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,307	20,905
電子記録債務	1,025	1,489
1年内返済予定の長期借入金	3,621	5,510
未払金	14,921	13,865
未払法人税等	5,834	1,585
賞与引当金	6,870	2,509
その他	17,174	14,201
流動負債合計	70,755	60,067
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	18,700	15,000
退職給付に係る負債	5,470	5,562
資産除去債務	1,046	1,205
株式給付引当金	572	630
補償損失引当金	709	851
債務保証損失引当金	1,414	1,236
その他	12,739	12,718
固定負債合計	75,653	72,205
負債合計	146,408	132,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,231	9,233
資本剰余金	24,953	24,955
利益剰余金	103,957	105,942
自己株式	△2,081	△2,082
株主資本合計	136,060	138,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	1,326
為替換算調整勘定	3,997	8,072
退職給付に係る調整累計額	△1,573	△1,521
その他の包括利益累計額合計	4,045	7,878
新株予約権	72	75
純資産合計	140,178	146,002
負債純資産合計	286,587	278,275

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	63,492	65,331
売上原価	38,136	40,435
売上総利益	25,356	24,896
販売費及び一般管理費	13,129	16,315
営業利益	12,227	8,580
営業外収益		
受取利息	9	24
受取配当金	20	27
為替差益	—	598
その他	592	158
営業外収益合計	622	809
営業外費用		
支払利息	97	95
持分法による投資損失	703	768
その他	120	70
営業外費用合計	921	933
経常利益	11,929	8,455
特別利益		
固定資産売却益	5	0
新株予約権戻入益	16	—
その他	48	—
特別利益合計	69	0
特別損失		
固定資産除却損	29	14
出資金評価損	—	149
その他の投資評価損	525	67
その他	28	94
特別損失合計	583	326
税金等調整前四半期純利益	11,415	8,128
法人税、住民税及び事業税	1,282	840
法人税等調整額	1,803	1,700
法人税等合計	3,085	2,541
四半期純利益	8,329	5,587
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,343	5,587

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,329	5,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△293
為替換算調整勘定	163	4,074
退職給付に係る調整額	42	51
その他の包括利益合計	210	3,832
四半期包括利益	8,540	9,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,553	9,420
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,415	8,128
減価償却費	3,217	4,443
のれん償却額	30	8
持分法による投資損益(△は益)	703	768
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△351	6,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	△922	△842
仕入債務の増減額(△は減少)	75	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,387	△4,421
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,119	△1,705
その他の流動負債の増減額(△は減少)	462	△1,830
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5	574
その他	△723	△1,230
小計	7,393	10,612
法人税等の支払額	△1,663	△4,453
その他	△84	△65
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,646</b>	<b>6,092</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,501	△4,730
無形固定資産の取得による支出	△3,739	△1,921
出資金の分配による収入	3,016	—
補助金の受取額	1,696	—
その他	89	△637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,437</b>	<b>△7,289</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,811	△1,811
配当金の支払額	△5,268	△3,579
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△930	△1,052
その他	△12	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,023</b>	<b>△6,442</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,700	△6,752
現金及び現金同等物の期首残高	42,950	46,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,250	39,727

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-02号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産および負債を認識することが求められており、適用にあたっては経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	検査・関 連サービス事 業	臨床検査 薬事業	ヘルスケ ア関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,673	14,448	7,370	63,492	—	63,492
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14	1,932	5	1,952	△1,952	—
計	41,688	16,380	7,375	65,445	△1,952	63,492
セグメント利益	6,652	5,255	821	12,729	△502	12,227

(注) 1. セグメント利益の調整額△502百万円は、セグメント間取引消去3,892百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	検査・関 連サービス事 業	臨床検査 薬事業	ヘルスケ ア関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,358	14,978	6,994	65,331	—	65,331
セグメント間の内部売 上高又は振替高	27	3,476	4	3,509	△3,509	—
計	43,386	18,455	6,999	68,840	△3,509	65,331
セグメント利益	1,712	7,034	440	9,187	△607	8,580

(注) 1. セグメント利益の調整額△607百万円は、セグメント間取引消去4,546百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△5,153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。